

第33回国際シンポジウム開催



来賓・座長・講演者の方々

平成 27 年 1 月 21 日・22 日の二日間、経済産業省の後援をいただき、ザ・プリンス パークタワー東京にて第 33 回国際シンポジウムを開催しました。経済産業省・産油国・各国駐日大使館・諸官庁・国内企業・団体等から 400 名を超える方々に出席をいただきました。

1. テーマ

今年度のテーマは「石油産業の持続可能性と国際協力」です。二日目は午前・午後に分け、「人材開発の高度化」、「先進技術への挑戦」をサブテーマとする二つの分科会を設けました。

シェールオイル・シェールガス革命、原油価格の下落、環境問題への更なる対応の必要性等、石油を取り巻く世界情勢は激しく変化しています。各国の発展に直接貢献する役割を担っている国営石油会社においては、人材育成の高度化、最新技術の導入が重要課題となっています。

今回の国際シンポジウムでは、以上のような視点から、それぞれの立場で挑戦を続ける産油国・消費国の第一人者を招聘し、情報と意見を交換することとしました。

2. 開催概要

(1) 一日目：1月21日（水）開会式

1月21日（水）午後2時から開会式を行い、JCCP 森川桂造理事長の開会挨拶のあと、経済産業省資源エネルギー庁住田孝之資源・燃料部長の来賓挨拶をいただきました。

開会挨拶の中で JCCP 森川理事長は「新興諸国の経済発展で石油需要が増加する中、北米でシェールオイルの生産が急増し、また、原油価格が5年前の水準に下落している。一方、環境規制によるガスへのシフト、再生可能エネルギーの普及など、世界の石油需給は構造転換期を迎えている。このような中であっても、石油の安定供給の確保は必要であり、



JCCP 森川理事長開会挨拶



経済産業省 住田資源・燃料部長来賓挨拶



講演中のマリカン前ペトロナス CEO



講演中の KNPC アソウシ副社長

産消対話を行いながら、高度な人材育成プログラムや先進技術の導入が肝要である」と今回の国際シンポジウム開催趣旨を説明しました。

次いで、経済産業省資源エネルギー庁住田孝之資源・燃料部長は、「大震災と原発事故の影響で化石燃料依存が深まっている。世界の石油情勢はシェール革命による原油価格急落が世界経済に大きな影響を及ぼしている。このような時期こそ、産油国と消費国の長期的・継続的な信頼関係の構築が重要である。先般、宮澤経産大臣が中東諸国訪問の際、UAEでJCCP研修の卒業生との同窓会にも参加したが、卒業生の方が国営石油会社の要職に就いておられ、暖かく迎えていただいた。産消間での対話が益々重要になっており、JCCPの産油国との人材交流に期待している」と挨拶されました。

(2) リーダーズパネル

議論をより活発なものにするため、今回、初めての試みとして、従来は特別講演や基調講演であったものを、各社のリーダーによるパネルディスカッション形式で行いました。

① タン スリ モハマッド ハッサン マリカン前ペトロナス CEO (Mr. Tan Sri Mohd Hassan Marican, Chairman & CEO (Former Petronas CEO), mh Marican Advisory Sdn. Bhd) に「石油産業の持続可能性と国際協力」と題して講演していただきました。

マリカン氏は、中国・サウジアラビアの状況、アメリカの役割、ASEAN 諸国の状況等、石油の世界情勢を幅広く説明され、その上で、業界内で相互理解を深め、新たな協力関係を構築すべきと述べられました。

② クウェート国営石油精製会社のカリッド アル・アソウシ副社長 (Mr. Khaled Al-Asousi, Deputy Chief Executive Officer, Kuwait National Petroleum Company (KNPC)) には「クウェート国営石油会社のマネジメント育成プログラム」と題して講演していただきました。

アル・アソウシ氏は、国内で唯一の資源である石油をうまく管理していくことがリーダーに求められていると述べられ、そのような人材向けの K-LEAD という人材・能力開発プログラムを説明されました。

③ JX 日鉱日石エネルギーの池田道雄 取締役 副社長執行役員には、「日本の石油産業の課題 - これまで何をしてきたか、今後何をしようとしているか? -」と題して講演していただきました。池田副社長は、日本の石油業界の現状を述べられ、それを踏まえた同社の4つの施策（石化への生産シフト、石油製品輸出、製油所操業の安定化・能率向上、企業統合）について説明されました。

④ カタール国際石油販売会社のアブドゥルアジズ アル・ミール 企画担当取締役 (Mr. Abdulaziz Al-Meer, Director of Planning and Performance, Qatar International Petroleum Marketing Company (Tasweeq)) には「日本へのエネルギー供給責任の継続」と題して講演していただきました。

アル・ミール氏は、同社が信頼される日本へのサプライヤとしてあり続けるべきと述べられ、カタールの石油産業、日本との関係、最近の世界の石油・ガス市場、同社の役割について説明されました。



講演中の JX 池田副社長



質問に答える Tasweeq アル・ミール取締役



質問に答える FACTS フェシャラク博士



リーダーズパネルモデレータの JCCP 中井専務理事

⑤ FACTS グローバルエナジー (FGE) 会長のフェレイドゥン フェシャラク博士 (Dr. Fereidun Fesharaki, Chairman, FACTS Global Energy/USA) には「サステナビリティから変動へ：石油産業の新たなパラダイム」と題して講演していただきました。フェシャラク博士は、原油価格の動向、世界の需給状況、について講演され、原油価格の変化は構造的な問題であることに留意すべきと述べられました。

5名の講演者の発表後、講演者間、講演者・一般参加者間で質疑応答を行いました。原油価格が下落する中での原油市場の見込み、石油産業における国際協力等について活発な議論が出来ました。

(3) レセプション

リーダーズパネル終了後、レセプションを開催し、経済産業省から資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課竹谷厚課長に挨拶をいただいた後、産油国代表として前ベトナム CEO のマリカン氏に挨拶を、さらに日本側代表として JX 日鉱日石エネルギー 取締役 副社長執行役員池田雄氏に挨拶と乾杯発声をしていただきました。

(4) 二日目：1月22日(木) 分科会

午前に第一分科会 (座長：昭和シェル石油株式会社執行役員小林正幸氏)、午後に第二分科会 (座長：千代田化工建設株式会社取締役常務執行役員技術本部長清水良亮氏) の二つの分科会を開催しました。

第一分科会では「人材開発の高度化」をテーマに、JCCP 有井哲夫参事が「産油国人材育成ニーズの変化と JCCP プログラムの変革」、ベトナム大学学長レ フォック ハオ博士 (Dr. Le Phuoc Hao, Rector, PetroVietnam University) が「高度人材の教育と育成に向けた挑戦及び解決策」、ペメックス大学マーケティング学部長フランシスコ フアン カルロス ロドリゲス ラミレス博士 (Dr. Francisco Juan Carlos Rodriguez Ramirez, Manager, Marketing College, Pemax University) が「ペメックス大学：人材開発の成功戦略」、昭和シェル石油株式会社若本明製造部長が「次世代に向けた人材育成」と題してそれぞれの人材開発の取り組みと展望について発表されました。

小林座長は「今回のテーマにある『高度化』という目的について、各社が明確な目標を持ち、その目標を実現するための手段を戦略的に構築している様子を非常に感じる事ができました。それぞれの国々の社会環境を踏まえて、急激な事業環境の変化に対応した新しい技術を取り入れるとともに、人材開発に取り組まれていらっしゃいます。これからも相互の交流を深め、日本企業と政府が率先して各国の人材開発のお手伝いをさせていただければ幸いです」と総括されました。

なお、講演予定だったカザフスタン国営石油・ガス会社人事部上級スペシャリストのアイダロバ ディナ ツキバイエブナ氏 (Mr. Aidarova Dina Tukibayevna, Leading Specialist, Human Resources and Labor Remuneration Department, Kaz Munay Gas) は急遽欠席となりました。



リーダーズパネルでの白熱した議論



第1分科会における会場との質疑応答

第二分科会では「先進技術への挑戦」をテーマに、オマーン石油精製・石油産業会社ヒラル アブドゥラ アル・ヒナイ博士 (Dr. Hilal Abdullah Al-Hinai, GM of Corporate Support Services, Oman Oil Refineries and Petroleum Industries Company (Orpic)) が「成長への挑戦」、バンチャック石油株式会社石油精製担当上級役員代行キアチャイ マイトリウヅン氏 (Mr. Kiatchai Maitriwong, Scting Senior Petroleum Refining Executiv, Refinery Business, The Bangchak Petroleum Public Company Limited) から「持続可能性に向けたバンチャックの挑戦」、TAKREER リサーチセンター所長 ミハエル ベルソード博士 (Dr. Mikael Berthod, Centre Manager, Takreer Research Center) から「TAKREER における重質油のアップグレード戦略」、千代田化工建設株式会社石油・化学・新エネルギー設計ユニット専門長藤井重孝氏より「石油精製産業における革新と日本の精製技術の役割」と題して、それぞれの展望と取り組みについて発表していただきました。

第二分科会の清水座長は、「製油所の設備計画、品質向上、運転の改善など、製油所運営において環境保全が優先課題の一つになっていることが示されました。環境保全の向上に努力していくことが、石油精製産業が地域の社会の一員として存在していく上で非常に重要な CSR 活動であるということ、改めて認識しました。

石油精製に携わる者としては、技術的挑戦は不可欠なものであると認識しています。これらの技術的挑戦を行うのは、製油所のマネジメントです。

JCCP の活動は産油国と日本の関係強化に関する非常に重要なものとして広く受け入れられており、産油国における認知は非常に高くなっています。今後も良きパートナーとして、産油国と日本の技術交流をする場所として積極的に活用していきたいと考えます」と総括されました。



第2分科会における会場との質疑応答

なお、講演予定だったイラク石油省首席査察官ヒラル アリ・イスマイル氏 (Mr. Hilal Ali-Ismaeel, Inspector General, Inspector General Office-Ministry of Oil)、ブルタミナ精製担当取締役ラフマッド ハルダディ氏 (Mr. Rachmad Hardadi, Director, PT. Pertamina (Persero)) は急遽欠席となりました。

3. 閉会挨拶

最後に JCCP 中井毅専務理事が閉会挨拶を行い、「有意義な情報に満ちた実り多い二日間であったと思います。このセミナーから何を学ばれたかということが、われわれにとって大事なことです。昨日は非常に興味深いタイミングで開かれたセミナーだったと思います。こうしたダウンストリームのセクターにおける協力する可能性があるのだということが、いろいろな議論の中で出てきたような気がします。本日は午前中に人材育成の話に焦点を当て、自国民化が必要になる中で、いろいろな情報を伺いました。午後は技術プロジェクトの話伺いました。何れも、JCCP としての今後の事業の方向についてヒントをいただきました。

最後に、今回は試みとしてプログラム等を変えてみました。昨日は講演者方の単なるスピーチではなく、意見交換をしていただきました。今後もさらに良い交流の場として、発展させていきたいと思いますので、これからも、ご指導宜しくお願い申し上げます」と締めくくりました。

次頁以降にプログラムを、JCCP ホームページ (<http://www.jccp.or.jp>) には各講演者の資料を掲載しています。御参照いただければ幸いです。

(業務部・研修部 井生 浩一)